

3. 企業内検診におけるHCV抗体陽性者の実態調査に関する研究報告

○大平 弘正（福島県立医科大学内科学第二講座）

本邦でみられる肝癌の95%以上がB型あるいはC型肝炎ウイルス（HCV）の持続感染者であり、そのうち80%以上がHCVに関連したものである。現在、わが国においてはHCV感染者が200万人程度存在すると推測されているが、その約半数は医療機関を受診していないのが実状である。住民健診にHCV抗体測定が開始され、多くの無症状のHCV感染者が発見されている。これまでは、肝癌好発年齢である50-60歳代に達していても自己の感染を知らずに放置されることがあったが、今後は、健診によって発見されるHCV感染者に対して適切な医療行為による早期の対応が望まれる。本研究においては、県内における企業内検診におけるHCV抗体陽性者の実態調査を行うことで、HCV感染者の罹患率、2次検診受診状況、HCVの病状を明らかとし、職場における健康管理推進の一助とすることを目的とした。

まず、県内の一般住民健診におけるHCV抗体陽性率について検討すると、26,357人の受診者のうち、HCV抗体高力価陽性者は274人（1.04%）であった。うち、50歳以上が245人（89.4%）と大半を占め、特に70歳以上では1.6%と高年齢化に伴い陽性率が高くなることが示された。40-60歳代のHCV抗体高力価陽性者は111人（0.65%）であった。

平成15年度の35歳以上を対象とした健診結果では、A企業のHCV抗体陽性率は、2/640人（0.3%）と一般住民健診におけるHCV抗体陽性率に比し低率であり、これら2人についても2次検診がなされ、病状は経過観察例と治療例であった。同企業での肝機能異常率が24.7%であることから、HCV関連の肝障害は少ないことが推察される。

一方、B企業におけるHCV抗体陽性率は、3/204（1.47%）とこちらは住民健診におけるHCV抗体陽性率に比し高率であり、これら3人についても2次検診がなされ、病状は経過観察1例と治療2例であった。

これら結果から、企業内健診におけるHCV抗体陽性率は、一般住民との比較は難しいもの一般住民と異なり、2次健診は確実になされていることが伺える。このことは、毎年定期的な健診がなされ、管理が十分になされている企業等における職場環境においては適切な管理がなされていることが改めて再確認された。今後も各企業の健康相談室などを中心として健康管理がなされることが期待される。今後は、退職後のHCV抗体陽性者の管理が自己管理となることから、定期的な長期にわたる経過観察の重要性について指導してゆく必要がある。